

記載例

災害復興住宅融資(賃貸住宅)借入申込書【補修用】

この資料はあくまでも災害復興融資(賃貸住宅融資)借入申込書の記入の例を示したものです。
この例のとおりに記入した場合に融資をお約束するものではありません。
実際の記入に当たっては「借入申込書の書き方」をよく読んで間違えの無いようにご記入願います。

借入申込書【令和6年10月改訂版】【表面・左】

記入日：令和 年 月 日

申込者本人が記入してください。

氏名欄は、必ずご本人が自署してください。

押印は不要です。

機構(旧公庫)の借入れがある場合は①に○を付けてください。

※法人申込みの場合
・性別、国籍、勤務先の欄は記入不要です。
・生年月日に設立年月日を記入してください。(年齢は記入不要)

※法人申込みの場合
職業コードは「9 その他」を記入してください。

申込本人	氏名(姓) (氏)	チンタイ ナオコ	性別	男	生年月日	大正 昭和 平成 23 年 04 月 18 日	年齢	77 歳
	氏名(自署)	賃 貸 ナオコ	性別	女	生年月日	23 年 04 月 18 日	年齢	77 歳
	機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない	国籍	①日本国籍 ②外国籍				
現住所	〒(569 - XXXX) (都道府県)	大阪府	〒(569 - XXXX) (市区町村、番地)	高槻市〇〇町〇丁目〇-〇	電話番号	[06]-[111]-[****]	携帯電話	[090]-[****]-[****]
勤務先	名称	株 (株) ネンキン	住所	年金	職業コード	8	就職年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
理由	(1) 親子リレー返済 (2) 収入合算(同居親族) (3) 収入合算(非同居直系親族) (4) その他	続柄	(1) 配偶者 (2) 婚約者 (3) 親 (4) 子 (5) その他	年収	円			
連帯債務者	氏名(姓) (氏)	チンタイ 直太郎	性別	男	生年月日	大正 昭和 平成 48 年 12 月 12 日	年齢	51 歳
	氏名(自署)	賃 貸 直太郎	性別	女	生年月日	48 年 12 月 12 日	年齢	51 歳
	機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない	国籍	①日本国籍 ②外国籍				
現住所	申込本人との現在の同居・別居 (都道府県)	大阪府	〒(569 - XXXX) (市区町村、番地)	高槻市〇〇町〇丁目〇-〇	電話番号	[06]-[111]-[****]	携帯電話	[090]-[****]-[****]
勤務先	名称	株 (株) ジュウタクフドウサン	住所	住宅不動産	職業コード	4	就職年月日	昭和 平成 令和 03 年 04 月 01 日

申込本人年収	+	収入合算する額	=	合計年収
円		円		円

記入不要

担保提供者数	人	担保提供者 1	担保提供者 2	
担保提供	連帯債務者と同じ	連帯債務者とは異なる	担保提供	連帯債務者と同じ
担保提供	①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地	①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地	担保提供	①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地
生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日	生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日	
住所	〒(569 - XXXX)	住所	〒(569 - XXXX)	

中規模半壊の場合、③半壊に○を付けてください。

被災状況	被害の概要	①全壊 ②大規模半壊 ③半壊 ④一部損壊等	被災住宅の区分コード	5
------	-------	-----------------------	------------	---

④に○を付けてください。

税控除残高証明書の送付回数	申込本人	団体信用生命保険 (①～④のいずれかを選択)	新機構団信	新3大疾病付機構団信
	連帯債務者		①1人が加入 ②連帯債務者となる夫婦2人が加入 ③1人が加入 ④いずれも加入しない	

記入不要

借入申込書【令和6年10月改訂版】〔表面・右〕

融資対象部分のみの金額を記入してください。

融資対象外を含めた本事業に必要な総額を記入してください

借入金額は万円単位で記入してください。付表の資金計画欄(千円単位)の末尾の数字を切り捨てて記入してください。

補修に要する費用	500万円		
災害融資の借入希望額 (①)	400万円	返済期間 35年	年間返済額の1/12 ※円
その他の借入内容			
公的資金 (②)			※円
()			
民間金融機関 (③)			
()			
その他 (④)			
()			
手持金 (⑤)	100万円		
合計 (①~⑤)	500万円	A	※円

返済方法

①元利均等返済
②元金均等返済
③高齢者向け返済特例

「元利均等」又は「元金均等」のいずれかに○を付けてください。

ボーナス払い

①利用する②利用しない
①1月と7月②2月と8月
③3月と9月④4月と10月
⑤5月と11月⑥6月と12月

②に○を付けてください。

据置期間の希望

有無

『据置期間の希望』欄は、有無に○を付けてください。

⑤手持金の内訳

預貯金 50万円
不動産売却代金 万円
国・地方公共団体等からの補助金 50万円
その他の資金 万円

住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額 (商品概要説明書等に関する確認書から転記してください。)

B ※円

※『年間返済額の1/12』欄及び『住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額』欄は記入不要です。

融資対象物件

敷地 大阪府高槻市〇〇町〇番X
面積 200㎡
建物 住宅部分 200㎡
非住宅部分 72㎡
工事完了予定年月 令和07年06月
資金の受取予定年月 令和07年08月
マンション名 (マンションの場合のみ記入) エキマエアパート
駅前アパート

所有関係 ①所有権 ②地上権 ③賃貸借 ④使用貸借
構造 ①木造 ②準耐火 ③耐火
建て方 ①一戸建て ②連続建て ③重ね建て ④共同建て

建物名称及びフリガナを記入してください。

工事請負事業者

株 〇〇〇〇ジュウタクケンセツ
住所 高槻市〇〇町〇ー〇
TEL (06) - (111) - (XXXX)

〔借入申込書の左側の記入方法〕

【職業コード】

①自営業 (本人又は親族が経営する会社の社員及び役員を含みます。)
②公務員 ③農林漁業主 ④会社員 (雇用の契約期間に定めがない社員又は1年以上の契約期間の社員) ⑤短期社員 (雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間にかかわらず臨時的に雇用された社員) ⑥派遣会社の派遣社員 ⑦パート、アルバイト ⑧年金受給者 ⑨その他

【被災住宅の区分コード】

所有等	申込本人が所有している	申込本人が借りている	左記以外
住宅の種類			
マイホーム	1	2	
賃貸住宅	5	3	4

※親孝行ローンを利用する場合は、融資住宅に居住する親等の状況をご記入ください。

記載例

(補修の場合)

災害復興住宅融資（賃貸住宅）借入申込書付表

建設計画	賃貸住宅部分		4 戸		建物規模		地上 2 階／地下 0 階		
	非住宅部分(事務所・店舗等)→融資対象外		区画		店舗等併用住宅		△ 1 有 ② 無		
	融資対象外住宅（自宅等）部分		戸		工法等	△1 RC造 2 S造 ③ 枠組壁工法			
	全体 戸数 区画数		4 戸 区画			4 プレハブ 5 その他			
建設地	構造※ ① 耐火構造 ② 準耐火構造 ③ 木造（補修のみ）	工事到達 予定時期 （購入の場合で 竣工済のときを 除く。）			予定時期				
			着工		202 年 1 月				
			屋根工事完了（建設のみ）		4 年				
			竣工		202 年 6 月				
建設地	権利設定		① 有 △ 抹消する イ 順位変更する ウ 後順位に設定する（補修のみ）		④ 無		賃貸タテヨ		
	a 抵当権 b 根抵当権 c その他（ ）		債権者（ ○○ 銀行）		債権額		49,000 千円		
	所有地・借地別の敷地面積		所有地 500.50 m ² 借地 m ²		駐車台数		4 台		
	交通 沿線名 JR 京都線		最寄駅 高槻駅		徒歩 10 分 ・ バス 分				
賃貸計画	タイプ		専有面積		家賃		m ² 単価		
	最多住戸		2LDK		50.18 m ²		80 千円 1,594 円／m ²		
	従前(被災)家屋の最多住戸		m ²		千円		円／m ²		
資金計画	所要額	機構借入金希望部分の建設費	機構借入金希望外部分の建設費	除却工事費	土地取得費	整地費	引方移転費	諸経費	所要額合計
	4,800 千円							200 千円	5,000 千円
資金計画	借入先等	金額	期間	年利息	毎月の返済額				
	機構借入金	4,000 千円 a	35 年	0.35 %	18 千円				
	借入金	千円 b	年	%	千円				
	手持金	1,000 千円 e	毎月の返済額合計 A			18 千円			
借入金状況（保証債務含む）	借入先(金融機関名・支店名)	当初借入金	返済月額	借入金利	借入金の使途（下段に該当する場合記載不要）		当初借入年月		
	借入者氏名	残元金					完済予定年月		
	〇〇銀行高槻 賃貸 直太郎	49,000 千円	180 千円	△(変動) 0.8 %	アパートローン		2017 年 3 月		
		46,477 千円		(固定) %	△被災賃貸住宅の既融資（該当：有・無）		2042 年 3 月		
借入金状況（保証債務含む）		千円	千円	△(変動) %	△被災賃貸住宅の既融資（該当：有・無）		年 月		
		千円	千円	(固定) %	△被災賃貸住宅の既融資（該当：有・無）		年 月		
		千円	千円	△(変動) %	△被災賃貸住宅の既融資（該当：有・無）		年 月		
		千円	千円	(固定) %	△被災賃貸住宅の既融資（該当：有・無）		年 月		
借入金状況（保証債務含む）	合 計	49,000 千円	180 千円	被災賃貸住宅の既融資額		残 元 金 合 計	46,477 千円		
		46,477 千円				毎月の返済額合計 B	18 千円		

訂正は二重線を引き、手続代表者の署名をお願いします。

据置期間を除外した期間を記入してください。

据置期間を除外した期間で算出してください。

全ての借入れ(債務保証を含みます。)について記入願います。記入しきれない場合は「別表に記載」と記入し、表を添付してください。

A+Bの合計金額を右面の借入金返済欄に記入してください。
※B欄は被災した賃貸住宅の債務が残っている場合のみ

(補修の場合)

建物を共有する場合は、共有持ち分(予定)を記入してください。

希望する機構業務取扱金融機関		〇〇銀行高槻高槻支店		建物持分	申込人①	(1 / 1)	申込人②	(/)	
収支計画	収入月額				支出月額				
	賃貸収入		320 千円		借入金返済(資金計画欄のA+B)		198 千円		
	共 益 費		32 千円		地 代		千円		
	駐車場施設の賃貸収入		20 千円		租税公課・維持費・管理費		60 千円		
	その他 ()		千円		その他 ()		千円		
	合 計		372 千円		合 計		258 千円		
連帯保証人			保証機関の保証を利用しない場合				保証機関の保証を利用する場合		
	連帯保証人	氏名・名称				△ ①個人 ②法人		△ ① (一財) 住宅改良開発公社 2 (一財) 首都圏不燃建築公社	
		住所・所在地							
		勤務先・事業内容							
		年齢	続 柄	歳	申込人の				
		国籍	△ ①日本 ②外国籍		申込年度の前年の年収		千円		

左面A+B

租税公課・維持費・管理費の合計を記入してください。不明の場合は、以下の額を記入してください。
準耐火構造・・・建設費×0.15%
耐火構造・・・建設費×0.17%

※ 家屋の構造はそれぞれ次のとおりです。

区 分		構 造
耐火構造		主要構造部を建築基準法第2条第7号に規定する構造とした家屋(RC造等)
準耐火構造	イ準耐	建築基準法第2条第9号の3のイに該当する家屋(1時間準耐火又は45分準耐火)
	ロ準耐	建築基準法第2条第9号の3のロに該当する家屋(旧イ簡耐又は旧ロ簡耐)
	省令準耐火	建築基準法第2条第9号の3のイ又はロに準ずる耐火性能を有する家屋として厚生労働省・国土交通省令で定めるもの

(注) 界床及び界壁の仕様については建築基準法による。

機関保証の場合、いずれかに○を付してください。

建設予定の建物の構造を確認してください。

(補修の場合)

タイプ別床面積表

	タイプ名 (用途)	間取り	住 宅 部 分				併用家屋の 非住宅部分 (E)	家屋の床面積 (F)=(D+E)	合 計 (A)×(F)
			戸数 (A)	1戸当たりの 床面積(B)	地下室等の 床面積(C)	計(D) (B+C)			
1		2LDK	4 戸	50.18 m ²	m ²	50.18 m ²	m ²	50.18 m ²	200.72 m ²
2									面積は小数点第3位を切り捨て、2位まで記入してください。
3									
4									
5									
6									
7									
8									
小計			4						W 200.72
融資対象外部分の家屋									X
併存家屋の非住宅部分									Y
合計 (W+X+Y)									Z 200.72

(注)下記の記載要領を参照の上、作成を行ってください。

記載要領

- 1 複数棟で構成されている場合には、各棟ごとに作成し、かつ、その団地全体の総括表も作成してください。
- 2 ① 住宅部分の1戸当たりの床面積とは、住宅のうち車庫その他これに類する部分の床面積及び共同住宅にあつては共用部分（共用する廊下、階段、広間等の部分をいう。）の床面積を除いた面積をいいます。
② 地下室等とは、地下室（居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。）並びに住宅部分の専用使用に係る車庫及び建築基準法の床面積に算入されるバルコニーをいいます。
③ 非住宅部分とは、店舗・事務所の部分とこれらの共有する部分をいいます。
④ 併用家屋とは、住宅部分と一体として自己使用される非住宅部分を併せ持つ家屋をいいます。
⑤ 併存家屋とは、住宅部分と非住宅部分の間を開口部のない耐火構造の壁又は床を完全に区画した家屋をいいます。
- 3 表中の1戸当たりの床面積、地下室等、併用家屋の非住宅部分、併存家屋の非住宅部分、融資対象外部分の家屋の床面積は、原則として住宅等の各階又はその一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定し、小数点第3位以下は切り捨て小数点第2位まで記入してください。ただし、共同施設、ピロティ等で当該部分を区画する壁の一部を有しないものの床面積は、壁及び柱、はり又は手すり等床の区画の標識とみなされるものの中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定してください。
- 4 この付表は、借入申込時に借入申込書と併せて原本を1通提出し、申込本人等は写しを保管してください。